



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社タカヨシ 上場取引所 東
 コード番号 9259 URL <https://takayoshi-inc.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 智也
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部長 (氏名) 飯久保 明 (TEL) 043(276)7007
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の業績(2021年10月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	4,797	17.1	752	47.4	711	46.7	363	8.7
2021年9月期第3四半期	4,097	—	510	—	484	—	334	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期第3四半期	73.87		69.34					
2021年9月期第3四半期	77.90		—					

- (注) 1. 2020年9月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は2021年9月9日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して2021年9月期第3四半期の1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2021年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、2021年9月期まで当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 2022年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2021年12月24日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、新規上場日から第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	6,506	1,691	26.0
2021年9月期	4,779	35	0.7

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 1,691百万円 2021年9月期 35百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	15.8	950	37.9	920	41.3	460	△22.5	90.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年9月期3Q	5,457,000株	2021年9月期	4,300,000株
2022年9月期3Q	－株	2021年9月期	－株
2022年9月期3Q	4,927,315株	2021年9月期3Q	4,300,000株

（注）当社は2021年9月9日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して2021年9月期3Qの期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と収束が繰り返され、まん延防止等重点措置の実施や延長により経済活動が抑制されるなか、ウクライナを巡る国際情勢の悪化による資源関連を中心とする供給への不安により、幅広い品目でインフレ傾向がみられる等、景気の先行きが不安視される非常に不透明な状況にありました。

このような環境のもと、当社は「地域を結ぶ直売広場」をコンセプトに、当社の運営店舗「わくわく広場」は地域の食のセレクトショップとして、野菜・果物以外にも、パン屋、和洋菓子屋、飲食店等の様々なジャンルの近隣生産者開拓を進め、他社と差別化した商品を取り揃えるとともに、積極的な新規出店と不採算店舗の閉鎖を行い、規模拡大と利益率向上を推進しました。

これらの取組みにより、当社の重要な経営指標である流通総額（店舗におけるレジ通過額のほか、値札シールの販売代金や不動産賃貸収入等を含む総額の全体売上高）は16,334,983千円（前年同期比15.8%増）となり、店舗における販売商品の種類別割合は、弁当・惣菜・パン類が約35%、加工品等が約26%、野菜・果実等が約26%、その他が約13%となっており、農産物にとどまらず、地元のおいしい食品が集まる「地域の食のセレクトショップ」を実現しております。また、継続した新規登録生産者件数拡大に取り組み、結果、当第3四半期累計期間末における登録生産者件数は前事業年度末より1,802件増加し25,318件となりました。さらに、18店舗の新規出店と6店舗の閉鎖を行い、店舗数は前事業年度末より12店舗増加し129店舗となりました。

以上の結果、営業収益は4,797,913千円（前年同期比17.1%増）、営業利益は752,813千円（前年同期比47.4%増）、経常利益は711,393千円（前年同期比46.7%増）となりました。また当第3四半期累計期間において固定資産除却損7,845千円、店舗閉鎖損失13,013千円、減損損失13,520千円を計上しております。その結果、当第3四半期累計期間における四半期純利益は363,987千円（前年同期比8.7%増）となりました。

なお、当社事業は単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ1,726,928千円増加し、6,506,094千円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資等により現金及び預金が1,614,680千円増加したこと、新規店舗の出店等により有形固定資産が151,533千円増加したこと等によるものです。

(負債総額)

当第3四半期会計期間末における負債総額は、前事業年度末と比べ70,998千円増加し、4,814,750千円となりました。これは主に取引量の増加に伴い買掛金が26,844千円増加、資本金増額に伴い大法人となったこと等により未払法人税等が232,702千円増加した一方、長期借入金が182,352千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ1,655,929千円増加し、1,691,344千円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資等により資本金及び資本準備金それぞれ645,968千円増加したこと、四半期純利益が363,987千円となったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想については、最近の業績動向を踏まえ、2021年12月24日に公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」にて発表いたしました2022年9月期（2021年10月1日～2022年9月30日）通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2022年8月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも2022年9月期中は継続するものとして業績予想を算出しておりますが、現時点において影響は軽微なものと判断しております。

また、当社事業は国内のみであり、ロシア・ウクライナ情勢に関し、当第3四半期末時点において当社の業績に直接的な影響は見られません。しかしながら、今後の情勢の変化により当社業績に重大な影響を与える可能性がございます。本件に関し、引き続き状況を注視した上で、適切な判断を行っていく所存です。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,429,183	3,043,863
売掛金	900,245	911,592
棚卸資産	49,325	51,134
その他	77,633	78,451
流動資産合計	2,456,388	4,085,043
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	836,316	945,428
土地	482,419	482,419
その他（純額）	234,017	276,438
有形固定資産合計	1,552,754	1,704,287
無形固定資産	80,300	116,014
投資その他の資産	689,722	600,749
固定資産合計	2,322,777	2,421,051
資産合計	4,779,166	6,506,094

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,337,914	1,364,758
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	243,136	243,136
未払法人税等	13,854	246,557
賞与引当金	41,694	68,813
その他	359,046	371,720
流動負債合計	2,845,645	3,144,986
固定負債		
長期借入金	1,402,160	1,219,808
資産除去債務	227,865	246,414
その他	268,080	203,541
固定負債合計	1,898,106	1,669,763
負債合計	4,743,751	4,814,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	695,968
資本剰余金	-	645,968
利益剰余金	△16,806	347,181
株主資本合計	33,193	1,689,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,221	2,225
評価・換算差額等合計	2,221	2,225
純資産合計	35,414	1,691,344
負債純資産合計	4,779,166	6,506,094

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	4,097,318	4,797,913
売上高	3,925,374	4,627,856
売上原価	380,900	316,038
売上総利益	3,544,473	4,311,817
営業収入		
不動産賃貸収入	171,944	170,057
営業収入合計	171,944	170,057
営業総利益	3,716,418	4,481,875
販売費及び一般管理費	3,205,860	3,729,062
営業利益	510,557	752,813
営業外収益		
受取利息及び配当金	322	291
受取手数料	1,313	-
補助金収入	-	1,799
雑収入	10,937	1,454
営業外収益合計	12,574	3,545
営業外費用		
支払利息	34,360	26,971
上場関連費用	-	16,980
その他	4,002	1,013
営業外費用合計	38,363	44,964
経常利益	484,768	711,393
特別利益		
資産除去債務戻入益	6,746	-
特別利益合計	6,746	-
特別損失		
固定資産除却損	13,807	7,845
店舗閉鎖損失	5,180	13,013
減損損失	-	13,520
特別損失合計	18,987	34,380
税引前四半期純利益	472,527	677,013
法人税、住民税及び事業税	9,900	206,145
法人税等調整額	127,641	106,879
法人税等合計	137,541	313,025
四半期純利益	334,986	363,987

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2021年12月24日をもって同取引所マザーズ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2021年12月23日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ645,840千円増加しております。また、新株予約権（ストック・オプション）の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ128千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が695,968千円、資本剰余金が645,968千円となっております。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、営業外損益として計上しておりました当社運営店舗の付帯業務等に係る収入及び費用の一部については、顧客へ移転した財またはサービスの対価に関連するものであることから、売上高として計上または売上高から控除することといたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高及び営業利益が3,391千円増加、営業外収益が5,652千円減少、営業外費用が2,261千円減少しております。なお、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第3四半期累計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、シェアショップ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。